

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,485,155	5,788,740	21,298,374
経常利益(千円)	587,691	620,369	2,120,430
四半期(当期)純利益(千円)	291,848	395,702	1,142,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,321	348,110	1,371,079
純資産額(千円)	38,040,828	39,125,544	38,931,289
総資産額(千円)	42,625,725	44,053,847	44,099,009
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.50	18.30	52.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.2	88.8	88.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、その算定の基礎となる期中平均株式数に、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、欧州債務危機や円高の長期化により先行きが不透明な状況にある中でも、震災復興需要の本格化や堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかな回復傾向が見られました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,788百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益565百万円（同8.3%増）、経常利益620百万円（同5.6%増）、四半期純利益395百万円（同35.6%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### （ファインケミカル）

新車販売の順調な回復やエコカー補助金制度の導入等により、自動車を取りまく環境は好転し、個人消費においても底堅く推移してまいりました。

消費者市場向け製品販売においては、前期は自動車供給不足の影響により、「愛車をキレイに長く乗りたい」という傾向から自動車お手入れ需要が増えましたが、今期はその傾向は一服しております。このような環境の下、自動車ボディお手入れ製品の販売が、競合製品とのシェア争いが激化したことにより苦戦しました。一方で、「ガラコ」をはじめとしたガラスお手入れ製品の販売では、店頭での積極的な営業活動や、お買い得セット品が消費者の支持を得て好調に推移したことで順調に推移しました。また、ワイパーの販売も、新製品の発売等により好調に推移したことで、消費者市場向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、前期はサプライチェーンの寸断による新車供給不足の影響を受けましたが、当期はエコカー補助金に支えられた好調な新車販売により、新車販売時に施工されるコーティング剤の販売が順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、家庭用品の分野では、主力のメガネお手入れ製品の販売が苦戦し、新製品の販売でカバーできずに前期を若干下回る結果となりました。

海外向け販売では、円高の影響を受ける中で、主要市場の東南アジア向け輸出は苦戦しましたが、モンゴル等の新規市場の開拓をすすめました。中国向け販売では、日本からの輸出が、現地量販店向け製品の販売が順調に推移しました。また、昨年発売した現地生産の新製品の販売も好調に推移し、中国市場全体でも前期を上回りました。また、ロシア向け輸出も順調に推移したことで、海外向け販売は前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、自動車向け製品の販売が好調に推移したことで、売上高は2,890百万円（前年同期比8.3%増）となり、売上高の増加に加え、高付加価値の業務用製品の販売増加により、営業利益は311百万円（同56.7%増）となりました。

#### （ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、半導体用途の国内向け販売については、前期は得意先の節電対策のための前倒し生産により受注が増加していましたが、当期は受注が減少しました。海外向け販売については、主要得意先からの受注が増加したものの、コスト引き下げ要求が厳しい中での営業活動が続いております。この結果、産業資材部門全体では、売上面では海外向け販売の増加が国内向け販売の減少をカバーしたものの、利益面で苦戦しました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売で、気化熱利用の冷却グッズ等の生活用品の販売が、競合品との競争激化により苦戦し、輸出では米国・東南アジア向けに自動車用製品の販売が増加したものの、これらの販売増加分でカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は1,266百万円（同0.8%増）となりましたが、産業資材部門の海外向け販売構成比が増えたことにより、営業利益は134百万円（同35.4%減）となりました。

### (サービス)

自動車関連サービス事業におきましては、前期、ガソリン不足による自動車乗り控え等の厳しい環境下での活動だったものが、今期は順調な新車販売やレジャー需要の回復等、自動車サービスをとりまく市場環境は好転しました。そのような中、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行い、特に近畿圏での損害保険会社からの入庫誘導も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通免許から大型免許・職業免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かし、稼働バランスの向上に努めてまいりましたが、競合校の価格攻勢の激化により普通免許の入所者獲得に苦戦し、職業免許や二輪免許の入所者増加でカバーできずに前期を下回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、前期は震災後のチラシ紙面の減少による影響を受けましたが、今期は企画採用アイテム数も増加し、前年好調だった防災・節電グッズの販売も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が1,291百万円(同5.9%増)となり、営業利益は51百万円(同5.2%増)となりました。

### (不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、一部の物件で退去があったため、前期を若干下回る売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、お客様満足度向上やリピーターの獲得のため、独自性のある飲食メニューの提供やキャンペーンの実施などを行ってまいりました。その結果、来店客数の減少は底を打ち、前期を若干上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は340百万円(同0.1%減)、営業利益は63百万円(同0.6%減)となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、128百万円であります。

### (ファインケミカル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は80百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、国内で3件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計13名で行っております。

### (ポーラスマテリアル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は47百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、国内で1件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計22名で行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 660,800	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,610,900	216,109	同上
単元未満株式	普通株式 2,988	-	同上
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	216,109	-

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株式数(自己名義)は、398,500株であります。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	660,800	-	660,800	2.96
計	-	660,800	-	660,800	2.96

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株式数(自己名義)は、398,500株であります。なお、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、第三者割当により262,300株を譲渡しております。なお、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における信託口が所有する当社株式のうち、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式は、信託口から当社従業員持株会への譲渡により16,300株減少し、246,000株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,290,115	7,819,354
受取手形及び売掛金	2, 3 3,393,647	2, 3 3,818,557
有価証券	402,509	602,231
商品及び製品	1,355,194	1,422,443
仕掛品	328,441	334,444
原材料及び貯蔵品	577,103	571,353
繰延税金資産	271,692	210,865
その他	285,976	361,670
貸倒引当金	19,344	19,242
流動資産合計	14,885,337	15,121,679
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1 5,156,618	1 5,082,488
機械装置及び運搬具(純額)	1 959,942	1 945,205
土地	15,756,815	15,756,815
建設仮勘定	25,717	13,929
その他(純額)	1 162,405	1 162,003
有形固定資産合計	22,061,500	21,960,441
<b>無形固定資産</b>		
のれん	49,000	45,500
その他	189,473	193,294
無形固定資産合計	238,473	238,794
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,704,854	5,516,922
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	236,733	273,761
その他	439,594	407,935
貸倒引当金	67,483	65,687
投資その他の資産合計	6,913,698	6,732,931
固定資産合計	29,213,671	28,932,167
資産合計	44,099,009	44,053,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,838	1,029,873
未払法人税等	497,192	161,428
未払金及び未払費用	948,403	1,017,501
その他	644,384	575,807
流動負債合計	3,171,818	2,784,610
固定負債		
長期借入金	-	134,297
退職給付引当金	1,030,602	1,047,766
役員退職慰労引当金	457,110	457,404
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
その他	442,660	438,695
固定負債合計	1,995,902	2,143,692
負債合計	5,167,720	4,928,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,269
利益剰余金	33,464,218	33,697,816
自己株式	329,968	321,830
株主資本合計	38,560,464	38,802,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,653	169,995
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	24,473	31,540
その他の包括利益累計額合計	370,824	323,232
純資産合計	38,931,289	39,125,544
負債純資産合計	44,099,009	44,053,847

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,485,155	5,788,740
売上原価	3,508,916	3,765,921
売上総利益	1,976,239	2,022,819
販売費及び一般管理費	1,454,234	1,457,343
営業利益	522,005	565,475
営業外収益		
受取利息	12,044	7,044
受取配当金	23,373	24,321
貸倒引当金戻入額	8,571	3,961
その他	24,566	21,188
営業外収益合計	68,555	56,516
営業外費用		
支払利息	146	2
手形売却損	438	434
その他	2,284	1,185
営業外費用合計	2,869	1,622
経常利益	587,691	620,369
特別利益		
固定資産売却益	188	166
特別利益合計	188	166
特別損失		
固定資産除却損	7,571	1,118
その他	444	69
特別損失合計	8,015	1,187
税金等調整前四半期純利益	579,863	619,347
法人税、住民税及び事業税	149,689	170,193
法人税等調整額	138,325	53,452
法人税等合計	288,014	223,645
四半期純利益	291,848	395,702

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益	291,848	395,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,039	54,658
為替換算調整勘定	3,433	7,066
その他の包括利益合計	37,472	47,591
四半期包括利益	329,321	348,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,321	348,110
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ606千円増加しております。

## 【追加情報】

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式262,300株のうち、当第1四半期連結会計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された16,300株を除く、当社246,000株を自己株式数に含めて記載しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
10,492,571千円	10,625,366千円

## 2 輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
114,921千円	118,628千円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形 110,798千円	63,944千円

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
広告宣伝費	227,384千円	179,607千円
販売促進費	75,753	80,124
荷造運賃	145,161	154,379
貸倒引当金繰入額	3,260	1,749
役員・従業員給与諸手当	452,141	448,608
退職給付費用	18,684	19,017
役員退職慰労引当金繰入額	22,571	20,994
減価償却費	38,449	33,539
研究開発費	120,182	128,309

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	193,246千円	180,464千円
のれんの償却額	3,770	3,500

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,669,365	1,255,953	1,219,157	340,678	5,485,155	-	5,485,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,465	9,447	3,477	25,806	47,196	(47,196)	-
計	2,677,830	1,265,401	1,222,635	366,485	5,532,352	(47,196)	5,485,155
セグメント利益	198,772	207,939	49,199	63,882	519,793	2,211	522,005

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,211千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,890,759	1,266,345	1,291,230	340,405	5,788,740	-	5,788,740
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,222	18,772	2,914	24,058	53,967	(53,967)	-
計	2,898,982	1,285,118	1,294,144	364,464	5,842,708	(53,967)	5,788,740
セグメント利益	311,529	134,393	51,745	63,496	561,164	4,310	565,475

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,310千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ファインケミカル事業」で224千円、「ポーラスマテリアル事業」で279千円、「サービス事業」で43千円、「不動産関連事業」で59千円増加しております。



## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円50銭	18円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	291,848	395,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	291,848	395,702
普通株式の期中平均株式数(株)	21,613,797	21,619,230

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式(当第1四半期連結会計期間末246,000株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ソフト99コーポレーション  
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 治幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。